

## 焦点

# 地場産業支援をさらに強化 本県の製造業に期待するもの

荘銀総合研究所主任研究員 橋本 隆

## 県内景気回復は本物が

バブル崩壊以後長期にわたり景気の低迷が続くなか、積極的な景気対策の効果も表れて、全国的によくやく明るい兆しが見えてきた。

県内景気も同様に底打ち感が広がっている。低金利・優遇税制等を背景に持ち家を中心とした住宅関連が引き続き好調である。個人消費も今夏の猛暑の影響で季節商品を中心に回復の糸口が見えてきた。生産活動もエレクトロニクス関連を中心に全体として回復基調にある。県内景気回復力の強さを感じさせる。

しかし、七月の有効求人倍率（パートを含む、季節調整値）は〇・六一倍となり、七月カ月連続して一・〇〇倍を割り込んでいる。

また、山形県企業振興公社が四月に実施した県内製造業者の設備投資計画に関する調査によれば「今後計画がない」とする企業が七三・八%となっている。設備投資を行わない理由として「受注、売り上げの見通し難」、「現有設備で十分対応可能」等の理由をあげている。県内景気は回復傾向にあるとはいえ、雇用情勢および県内製造業の設備投資意欲を見る限り、依然厳しい状況にある。雇用の改善と製造業における設備過剰感の解消が本格的な景気回復のカギである。

一般に製造業が他の産業に与える波及効果は大きいと言われ、本県経済発展のために製造業が果たしてきた役割は大きい。しかしながら近年、県内経済のいわば牽引役である製造業の活力が今ひとつ足りない。そこで県内の景気と雇用に影響力の大きい製造業の現状と動向をとらえると共に、県内製造業の課題と今後の展望を考察したい。

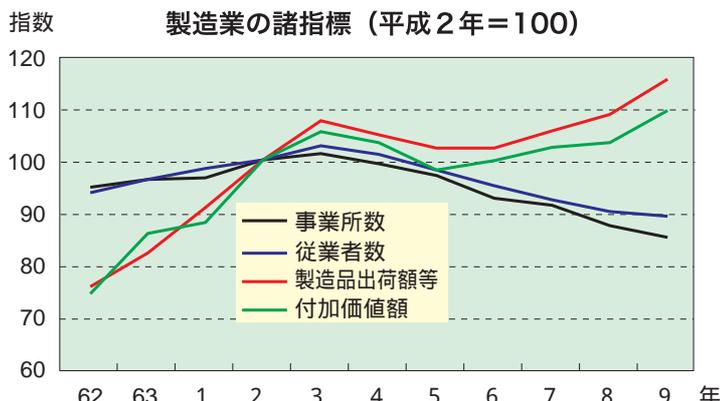
## 本県の製造業の現状

本県の製造業は、電気機械・一般機械・輸送機械・精密機械等の加工組立型業種を中心とした業界構造となっている。

これは電気機械を中心とした加工組立型製造業の積極的な誘致活動により、地場の下請け企業を含め工場立地が進展したためである。昨年の工場立地件数は二年連続で全国一位となり、昭和五十年からの総数は千六百六十一件で、東北ではトップとなっている。これは新幹線・高速道路等の高速交通網の整備により、首都圏との距離が一段と短縮されたことが大きな要因であろう。ところで本県製造業の常用労働者一人当たりの現金給与額は、毎年増加傾向にあるものの、平成八年では全国比七五%で依然として格差があり、首都圏からの誘致企業が本県の製造業の低廉な労働力を求めているとも言える。

平成九年の山形県工業統計調査によれば、製造品出荷額等は平成七年から平成九年まで連続して増加し、平成九年には二兆八千六百三十五億円（前年比五・七%増）となった。同様に、付加価値額についても平成六年から平成九年まで連続して増加し、平成九年には八千四百六十六億円（前年比五・九%増）となっている。

しかし、事業所数・従業者数はバブル崩壊以後の景気低迷の影響により年々減少傾向にあり、平成九年は事業所数四千四百三十および従業者数十三万七千八百六十一人であり、ピーク時の平成三年と比較し、それぞれ一五・四%、一一・七%の減少となっている。また二十九人以下の事業所が全体の約八〇%を占めている現状も考慮すれば、経営環境および雇



資料：平成9年山形県工業統計調査（県企画調整部）

### 地域別製造品出荷額等主要業種の構成比



資料：平成9年山形県工業統計調査（県企画調整部）

用環境は毎年厳しさを増していることがうかがえる。

### 主要業種の動向

平成九年の製造品出荷額等の業種別割合は電気機械四一％、一般機械および食料品は共に九％であり、これら三業種で全体の約六〇％を占めている。特に電気機械は、事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額のいずれもトップである。また、電気機械の製造品出荷額等は、村山・置賜・庄内・最上ともにトップであり、特に置賜は、電気機械の製造品出荷額等のほぼ半数を占める。平成九年における電気機械の主要製品出荷額の構成比は、電子計算機・同付属装置二五％、集積回路二二％の順であり、平成六年以降これら二

業種の順位の変動がない点は注目したい。

平成九年における一般機械の製品出荷額の割合は、印刷製本機械一四％、農業用機械八％、事務用機械器具七％であり、これら三業種は平成元年以降順位の入替えはあるものの上位を占めている。半導体製造装置は平成六年までは三％以下であったが、平成七年以降急増し平成九年は七％となった。これは半導体製造装置の需要を左右するIC需要が、パソコン・携帯電話等の普及により急速に拡大したためである。

食料品は、昭和四十年には出荷額で製造業全体の二七％を占めていたが、県の積極的な企業誘致策もあり、昭和五十五年には電気機械に首位の座を譲っている。平成九年における食料品の製品出荷額の割合は、肉製品二〇

％、野菜・果実缶詰一四％である。製造業全体の事業所数・従業者数が減少する中で、食料品製造業においても減少傾向にあるものの、比較的その割合が小さく推移してきた。食料品製造業は景気変動に影響されにくく、地場産業として堅調に成長してきたと言える。

### 本県製造業の課題と展望

付加価値生産性（従業者一人当たりの付加価値額）は全国との格差が年々縮小傾向にあるが、平成八年においても約四〇％の格差があり、依然として乖離は大きい。これは本県の製造業が労働集約的な加工組立型の業種が多いためである。今後は製造業全体に占める割合の高い業種の付加価値生産性を高めると同時に、本県の豊かな資源と高い技術力を背景とした地場産業を中心に、食料品および付加価値生産性の全国格差が比較的小さい家具・装備品、窯業・土石、木材・木製品、衣服等の業種への支援強化が求められるよう。

雇用の確保の場としての企業誘致への県民の期待は大きい。本社機能の地方移転の動きが活発化する中、単なる工場だけではなく、高付加価値製品を創る企業を研究開発部門の移転も含めて誘致するべきであろう。本県は豊かな自然環境に恵まれ「日本一」と誇れるものが多い。また、社会資本が整備された魅力ある地方都市が本社機能の場に相応しいものであるであろう。インターネットに代表される高度情報化社会及び新幹線・高速道路等の高速交通網の整備により中央との格差は縮小しつつある。豊かな自然と充実した社会環境こそが今後の「モノづくり」の場となろう。本県の製造業の将来に大いに期待したい。